

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	6,398,664,000	6,422,603,917	-	23,939,917	100.4
営 業 収 益	5,682,577,000	5,723,701,621	-	41,124,621	100.7
営 業 外 収 益	714,987,000	698,744,320	-	△ 16,242,680	97.7
特 別 利 益	1,100,000	157,976	-	△ 942,024	14.4
水道事業費用	6,302,018,000	5,818,100,453	32,471,000	483,917,547	92.3
営 業 費 用	6,030,618,000	5,688,768,490	32,471,000	341,849,510	94.3
営 業 外 費 用	254,000,000	125,825,017	0	128,174,983	49.5
特 別 損 失	7,400,000	3,506,946	0	3,893,054	47.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 63 億 9,866 万 4,000 円に対し、決算額 64 億 2,260 万 3,917 円（うち仮受消費税及び地方消費税 5 億 3,263 万 260 円）、執行率 100.4%で 2,393 万 9,917 円の増加となっている。

これは、営業外収益で 1,624 万 2,680 円減少したものの、営業収益で 4,112 万 4,621 円増加したことなどによる。

営業収益の増加は、主として給水収益が 4,065 万 795 円増加したことによる。

営業外収益の減少は、長期前受金戻入で 843 万 524 円、雑収益で 523 万 2,865 円減少したことなどによる。

特別利益の決算額 15 万 7,976 円は、量水器の売却による固定資産売却益、過年度の給水収益の増額更正等による過年度損益修正益である。

水道事業費用は、予算額 63 億 201 万 8,000 円に対し、決算額 58

億 1,810 万 453 円(うち仮払消費税及び地方消費税 3 億 3,183 万 2,834 円)、執行率 92.3%である。なお、予算執行残額のうち 3,247 万 1,000 円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は 4 億 5,144 万 6,547 円となっている。不用額の主なものは、動力費及び委託料である。

特別損失の決算額 350 万 6,946 円は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入	3,256,849,000	1,466,651,925	-	△ 1,790,197,075	45.0
企 業 債	2,741,800,000	1,325,100,000	-	△ 1,416,700,000	48.3
工 事 負 担 金	36,449,000	38,902,600	-	2,453,600	106.7
他 会 計 負 担 金	30,000,000	28,952,000	-	△ 1,048,000	96.5
他 会 計 出 資 金	446,500,000	71,514,850	-	△ 374,985,150	16.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100,000	2,182,475	-	82,475	103.9
資 本 的 支 出	5,703,918,000	2,848,628,114	2,511,862,000	343,427,886	49.9
建 設 改 良 費	5,039,918,000	2,189,755,909	2,511,862,000	338,300,091	43.4
企 業 債 償 還 金	659,000,000	658,872,205	0	127,795	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 32 億 5,684 万 9,000 円に対し、決算額 14 億 6,665 万 1,925 円(うち仮受消費税及び地方消費税 373 万 5,006 円)、執行率 45.0%で 17 億 9,019 万 7,075 円の減少となっている。

収入の内訳は、第 3 次整備事業及び老朽管整備事業における企業債 13 億 2,510 万円、大規模な住宅建設や住宅用地の造成などに伴う工事負担金 3,890 万 2,600 円、消火栓新設に伴う他会計負担金 2,895 万 2,000 円、一般会計からの出資金である他会計出資金 7,151 万 4,850 円、量水器の売却による固定資産売却代金 218 万 2,475 円である。

資本的支出は、予算額 57 億 391 万 8,000 円に対し、決算額 28 億

4,862万8,114円（うち仮払消費税及び地方消費税1億9,085万864円）、執行率49.9%である。なお、予算執行残額のうち25億1,186万2,000円は、建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は3億4,342万7,886円である。

支出の内訳は、建設改良費21億8,975万5,909円、企業債償還金6億5,887万2,205円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第3次整備事業費	3,449,707,000	1,472,518,573	1,806,862,000	170,326,427
原浄水施設費	2,273,544,000	1,226,054,500	971,562,000	75,927,500
配水施設費	1,048,228,000	194,104,900	801,478,000	52,645,100
委託料	96,267,000	47,926,573	33,822,000	14,518,427
事業諸費	31,668,000	4,432,600	0	27,235,400
老朽管整備事業費	998,140,000	520,259,447	398,100,000	79,780,553
配水施設費	987,515,000	517,696,300	398,100,000	71,718,700
委託料	10,125,000	2,563,147	0	7,561,853
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	481,371,000	109,055,581	306,900,000	65,415,419
原浄水施設費	432,858,000	72,501,000	306,900,000	53,457,000
配水施設費	47,000,000	36,554,581	0	10,445,419
委託料	1,513,000	0	0	1,513,000
固定資産購入費	26,000,000	16,941,000	0	9,059,000
工具器具及び備品購入費	1,012,000	990,000	0	22,000
量水器購入費	24,988,000	15,951,000	0	9,037,000
事 務 費	84,700,000	70,981,308	0	13,718,692
合 計	5,039,918,000	2,189,755,909	2,511,862,000	338,300,091

（注）消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費の内訳は、魚住浄水場設備更新工事（1期工事）等に要した第3次整備事業費14億7,251万8,573円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費5億2,025万9,447円、鳥羽浄水場照明設備更新工事等に要した建設改良事業費1億905万5,581円、量水器の購入費等である固定資産購入費1,694万1,000円及び人件費等の事務費7,098万1,308円である。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額13億8,197万

6,189 円は、減債積立金処分類 1 億 2,000 万円、建設改良積立金処
分類 3 億 1,624 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調
整額 1 億 8,711 万 5,858 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保
資金 7 億 5,862 万 331 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を、第 3
次整備事業分については 11 億 910 万円、老朽管整備事業分につい
ては 2 億 5,260 万円とそれぞれ定めていたが、第 3 次整備事業分
として 7,140 万円、老朽管整備事業分として 2,110 万円を借り入
れており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と
定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行ってい
ない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間
における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決
を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

減免対象となるひとり暮らしの高齢者に対する水道料金の減免
措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,770 万円に対し、
決算額 4,545 万 4,481 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,110 万円に対し、購入額は 1,817 万
3,100 円で、限度額の範囲内で執行している。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	増減率(%)
総 人 口 (人)		306,091		305,131		960	0.3
給 水 人 口 (人)		306,075		305,112		963	0.3
給 水 戸 数 (戸)		147,494		146,207		1,287	0.9
普 及 率 (%)		99.995		99.994		0.001	—
配 水 量 (m ³)	年 間	33,097,290	構成比(%)	32,872,150	構成比(%)	225,140	0.7
	水 地下	13,763,041	41.6	13,501,031	41.1	262,010	1.9
	源 河川	9,042,880	27.3	9,381,330	28.5	△ 338,450	△3.6
	別 県 水	10,291,369	31.1	9,989,789	30.4	301,580	3.0
	1 日 平 均	90,430		90,061		369	0.4
	1 日 最 大	102,730		101,760		970	1.0
1 日 配 水 能 力 (m ³)		132,000		132,000		0	0.0
有 収 水 量 (m ³)	年 間	30,917,409		30,963,888		△ 46,479	△0.2
	1 日 平 均	84,474		84,833		△ 359	△0.4
有 収 率 (%)		93.4		94.2		△0.8	—
施 設 利 用 率 (%)		68.5		68.2		0.3	—
最 大 稼 働 率 (%)		77.8		77.1		0.7	—
負 荷 率 (%)		88.0		88.5		△0.5	—
職 員 数 (人)		49		49		0	0.0
損益勘定所属職員		39		40		△ 1	△2.5
資本勘定所属職員		10		9		1	11.1

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率＝年間有収水量／年間配水量×100

3 施設利用率＝1日平均配水量／1日配水能力×100

4 最大稼働率＝1日最大配水量／1日配水能力×100

5 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

給水戸数は、業務の予定量として予算に定めた147,100戸、年間総配水量32,320,000 m³に対し、決算は147,494戸、33,097,290 m³で、給水戸数はほぼ予定量どおりの状況となっており、年間総配水量は予定量を上回っている。

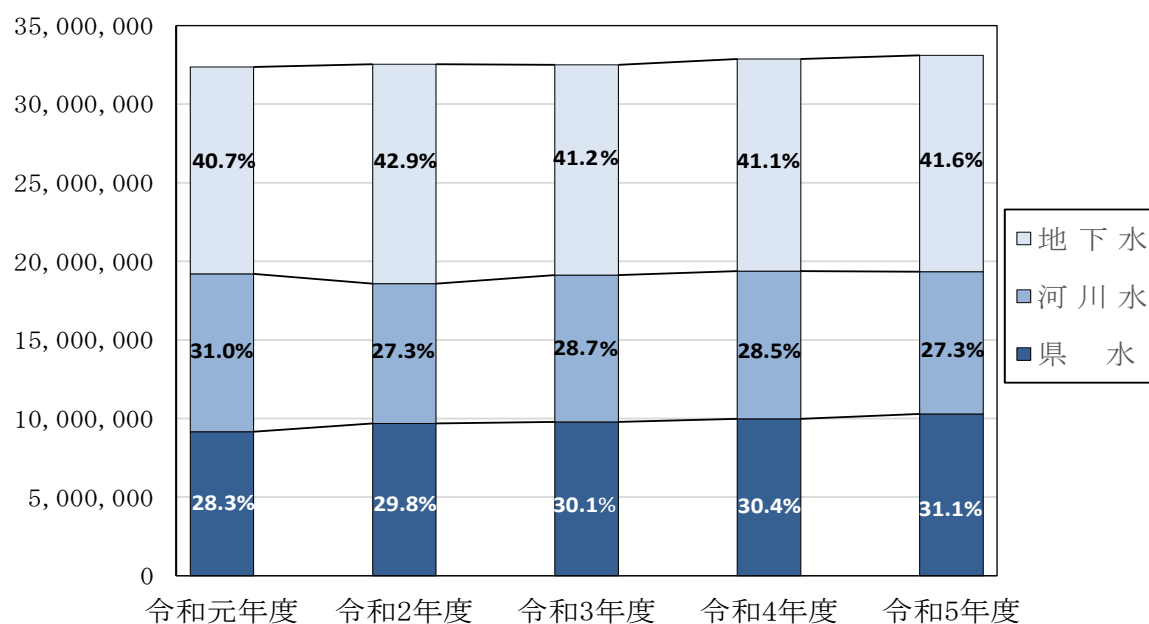
業務実績を前年度と比較すると、給水戸数で1,287戸(0.9%)、給水人口で963人(0.3%)、年間総配水量で225,140 m³(0.7%)、それぞれ増加したものの、年間有収水量は46,479 m³(0.2%)減少している。

当年度の年間有収水量の減少は、主として節水意識の高揚、設備機器の技術革新、生活様式の変化等に伴い、一般家庭における使用水量が減少したことによる。また、水の利用効率を示す有収率は 0.8 ポイント低下し、93.4%となっている。

なお、最近 5 か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次表のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m³)



区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地 下 水	13, 160, 908	13, 959, 665	13, 380, 152	13, 501, 031	13, 763, 041
河 川 水	10, 045, 390	8, 882, 730	9, 327, 320	9, 381, 330	9, 042, 880
県 水	9, 152, 822	9, 689, 935	9, 791, 898	9, 989, 789	10, 291, 369
計	32, 359, 120	32, 532, 330	32, 499, 370	32, 872, 150	33, 097, 290

水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水で 0.5 ポイント、県水で 0.7 ポイント、それぞれ上昇し、河川水で 1.2 ポイント低下している。これは、河川水に含まれる有機フッ素化合物の濃度が高いことや河川水の水量が安定しないことにより、河川水からの取水を抑制したためである。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で 1.9%、県水で 3.0%、それぞれ増加し、河川水で 3.6%減少している。

3 経営成績について（資料別表 水 1 P26 参照）

(1) 損 益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発 生 原 因 別 損 益

（単位：円、％）

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
	営 業 収 益	5,210,865,597	5,151,655,369	59,210,228	1.1
	営 業 費 用	5,357,253,480	5,292,473,352	64,780,128	1.2
	営 業 損 益	△ 146,387,883	△ 140,817,983	△ 5,569,900	－
	営 業 外 収 益	678,960,282	728,869,531	△ 49,909,249	△6.8
	営 業 外 費 用	113,795,549	123,562,112	△ 9,766,563	△7.9
	営 業 外 損 益	565,164,733	605,307,419	△ 40,142,686	－
	経 常 損 益	418,776,850	464,489,436	△ 45,712,586	－
	特 別 利 益	147,778	294,907	△ 147,129	△49.9
	特 別 損 失	3,189,122	1,598,995	1,590,127	99.4
	特 別 損 益	△ 3,041,344	△ 1,304,088	△ 1,737,256	－
純 損 益		415,735,506	463,185,348	△ 47,449,842	－

（注）1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益（主たる営業活動以外から生じた損益）を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益（経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益）を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業収益が 5,921 万 228 円 (1.1%) 増加したものの、営業費用が 6,478 万 128 円 (1.2%) 増加したため、損失が 556 万 9,900 円増加している。

営業収益の増加は、主として受託工事収益が 2,586 万 4,364 円 (194.2%) 増加したことによる。受託工事収益が増加したのは、主として西日本高速道路株式会社が施工する国道 2 号神戸西バイパス建設事業に伴い受託した石ヶ谷墓園内仮配水管布設工事に係る受託工事収益を計上したことによる。

一方、営業費用の増加は、減価償却費で 2,805 万 769 円 (1.8%)

減少したものの、配水及び給水費で 4,667 万 9,119 円(5.8%)増加したことなどによる。減価償却費が減少したのは、主として償却期間が終了した資産の増加等により機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。配水及び給水費が増加したのは、主として消火栓ボックス等の修繕及び給水管の切替に係る修繕の増加により修繕費が増加したことによる。

営業外損益については、営業外費用が 976 万 6,563 円(7.9%)減少したものの、営業外収益が 4,990 万 9,249 円(6.8%)減少したため、前年度に比べ利益が 4,014 万 2,686 円減少している。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が 988 万 2,295 円(8.0%)減少したことによる。これは、定期償還により、過去に借り入れた利率が高い企業債の償還が進んだことによる。

一方、営業外収益の減少は、主として雑収益が 3,952 万 9,468 円(16.5%)減少したことによる。雑収益が減少したのは、主として宅地開発などによる新規給水件数の減少により施設分担金が減少したことによる。

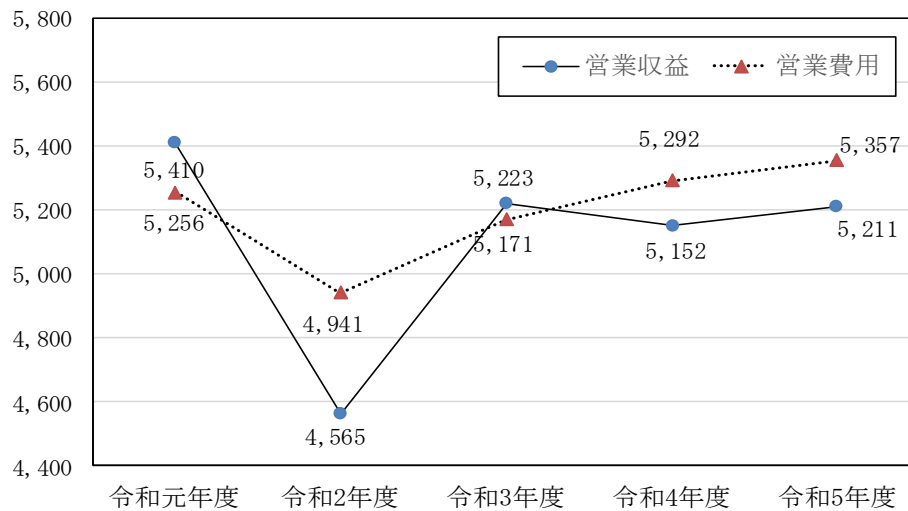
また、特別損益については、特別利益が 14 万 7,129 円(49.9%)減少し、特別損失が 159 万 127 円(99.4%)増加したため、前年度に比べ損失が 173 万 7,256 円増加している。

特別利益の減少は、量水器の売却による固定資産売却益などが減少したことによる。特別損失の増加は、過年度の給水収益の減額更正等による過年度損益修正損が増加したことによる。

イ 最近 5 か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次表のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

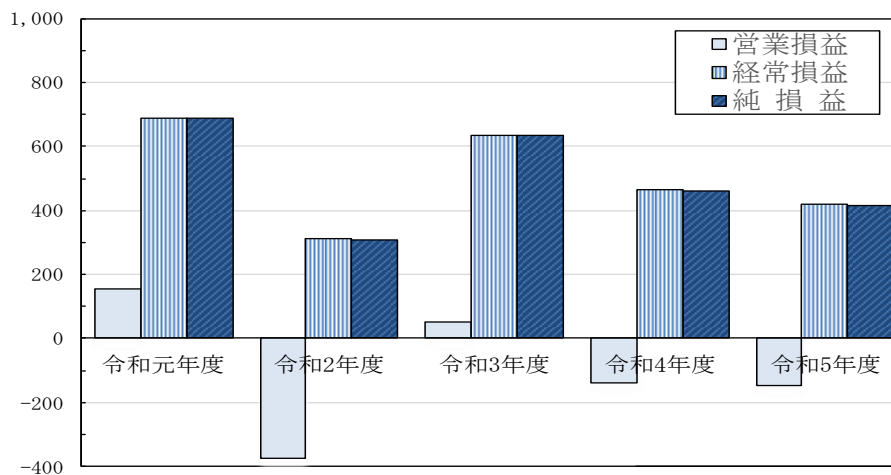


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次表のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業損益	153,837,430	△ 376,289,717	52,575,430	△ 140,817,983	△ 146,387,883
経常損益	689,876,578	310,986,653	633,704,954	464,489,436	418,776,850
純 損 益	687,256,189	307,843,627	632,689,005	463,185,348	415,735,506

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位：円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度	全国平均
受 水 費	1,102,385,712	1,087,909,872	14,475,840	1.3	20.1	20.1	18.0
動 力 費	360,281,011	458,192,944	△ 97,911,933	△21.4	6.6	8.5	4.3
職員給与費	384,105,484	378,861,302	5,244,182	1.4	7.0	7.0	10.0
修 繕 費	360,813,596	280,487,070	80,326,526	28.6	6.6	5.2	5.5
委 託 料	1,171,042,731	1,085,705,140	85,337,591	7.9	21.4	20.0	13.3
減価償却費	1,557,051,634	1,585,102,403	△ 28,050,769	△1.8	28.4	29.3	36.0
受託工事費	36,627,321	15,512,872	21,114,449	136.1	0.7	0.3	0.6
うち給与費	8,663,321	8,525,872	137,449	1.6	0.2	0.2	—
支 払 利 息	113,458,817	123,341,112	△ 9,882,295	△8.0	2.1	2.3	3.2
そ の 他	388,471,845	402,521,744	△ 14,049,899	△3.5	7.1	7.4	9.0
合 計	5,474,238,151	5,417,634,459	56,603,692	1.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。

3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。

4 全国平均は、令和4年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、委託料が8,533万7,591円(7.9%)増加しているのは、活性炭吸着池機能維持管理業務委託に係る委託料が増加したことや、給水装置工事竣工検査業務委託を開始したことなどによる。

修繕費が8,032万6,526円(28.6%)増加しているのは、原水及び浄水設備の大規模修繕や、消火栓ボックス等の修繕及び給水管の切替に係る修繕の増加などにより修繕料が増加したことによる。

受託工事費が2,111万4,449円(136.1%)増加しているのは、主として西日本高速道路株式会社が施工する国道2号神戸西バイパス建設事業に伴い受託した石ヶ谷墓園内仮配水管布設工事に係る工事請負費が増加したことによる。

受水費が 1,447 万 5,840 円 (1.3%) 増加しているのは、水質調整等により県からの年間受水量が増加したことによる。

動力費が 9,791 万 1,933 円 (21.4%) 減少しているのは、主として国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により、電気料金の単価が引き下げられたことによる。

減価償却費が 2,805 万 769 円 (1.8%) 減少しているのは、主として機械及び装置に係る減価償却費が減少したことによる。

支払利息が 988 万 2,295 円 (8.0%) 減少しているのは、定期償還により、過去に借り入れた利率が高い企業債の償還が進んだことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近 3 か年の年間有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供 給 単 価 (A)	給 水 原 価 (B)	販 売 利 益 (A - B)
令 和 3 年 度	160円72銭	154円29銭	6円43銭
令 和 4 年 度	160円51銭	160円10銭	41銭
令 和 5 年 度	161円16銭	161円75銭	△59銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間有収水量

当年度の 1 m³ 当たり供給単価は、給水収益が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 65 銭増加し、161 円 16 銭となっている。

1 m³ 当たりの給水原価は、主として経常費用が増加し、年間有収水量が減少したため、前年度に比べ 1 円 65 銭増加し、161 円 75 銭となっている。

この結果、1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の差である販売利益は 59 銭のマイナスとなっており、前年度に比べ 1 円減少している。

なお、供給単価及び給水原価の令和 4 年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口 30 万人以上の事業）の数値による。）は、それぞれ 165 円 60 銭、162 円 47 銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P28・29 参照）

(1) 資 産

資産合計は 397 億 5,971 万 1,348 円で、前年度末に比べ 13 億 8,472 万 9,550 円 (3.6%) 増加している。これは、固定資産で 11 億 4,510 万 2,586 円減少したものの、流動資産で 25 億 2,983 万 2,136 円増加したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 4 億 8,284 万 3,141 円増加している。これは、主として魚住浄水場設備更新工事（1 期工事）により、機械及び装置が 5 億 4,848 万 9,764 円増加したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 493 万 7,287 円減少しており、投資その他の資産では、固定資産として扱われる長期性預金の一部を、1 年以内に期限が到来する定期預金（以下「短期預金」という。）に振り替えたことなどにより、その他投資が 16 億 2,300 万 8,440 円減少している。

流動資産の増加は、主として現金・預金が 23 億 4,804 万 5,039 円増加したことによる。これは上述の長期性預金から短期預金への振替などによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 150 億 8,159 万 9,710 円で、前年度末に比べ 8 億 9,747 万 9,194 円 (6.3%) 増加している。

これは、主として企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）が 6 億 6,622 万 7,795 円増加したことによる。

(3) 資 本

ア 資本金は 186 億 7,321 万 8,864 円で、前年度末に比べ 2 億 3,151 万 4,850 円 (1.3%) 増加している。これは、主として前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 1 億 6,000 万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例（以下「条例」という。）第 2 条第 5 項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 60 億 489 万 2,774 円で、前年度末に比べ 2 億 5,573 万 5,506 円 (4.4%) 増加している。これは利益剰余金が増加したことによる。利益剰余金の増加は、建設改良積立金で 1 億 9,624 万円、当年度純利益で 4,744 万 9,842 円、それぞれ減少したものの、その他未処分利益剰余金変動額で 2 億 7,624 万円、前年度繰越利益

剰余金で2億2,318万5,348円、それぞれ増加したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金12億184万4,674円は、条例第2条第3項第1号の規定による減債積立金として1億1,000万円、同項第2号の規定による建設改良積立金として1億1,000万円、同項第3号の規定による利益積立金として1億9,000万円、それぞれ積み立てるとともに、同条第5項の規定により4億3,624万円を資本金に組み入れ、残額3億5,560万4,674円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近5か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次表のとおりである。

企業債の状況

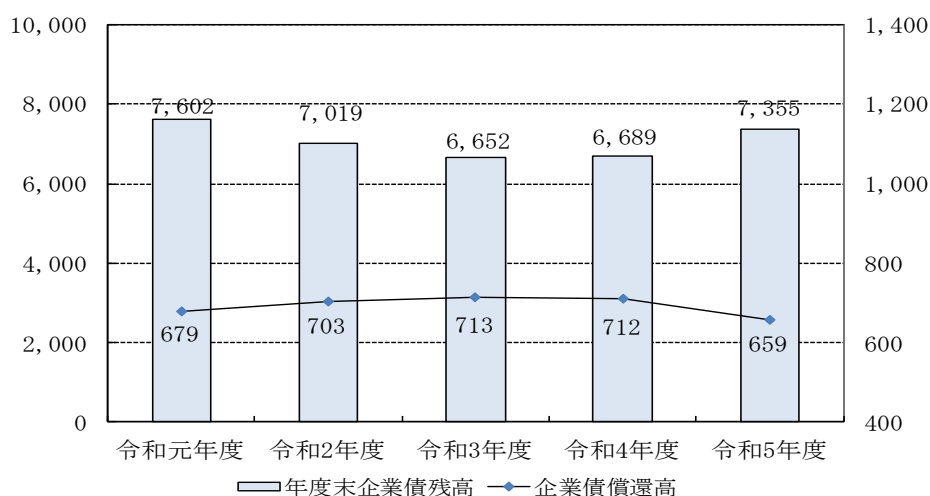
(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債借入高	210,000,000	120,000,000	345,700,000	749,200,000	1,325,100,000
企業債償還高	678,883,572	703,311,533	712,741,511	712,468,925	658,872,205
年度末企業債残高	7,602,372,798	7,019,061,265	6,652,019,754	6,688,750,829	7,354,978,624
支払利息	173,303,086	156,281,844	139,013,283	123,341,112	113,458,817

(注) 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は73億5,497万8,624円で、前年度末に比べ6億6,622万7,795円(10.0%)増加している。

5 経営分析について（資料別表 水4 P30・31 参照）

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめた「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 107.65%で 0.93 ポイント低下（悪化）している。これは、経常費用が増加したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 411.69%で 47.44 ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金の増加により、流動資産が増加したことによる。④企業債残高対給水収益比率は 147.61%で 13.02 ポイント上昇（悪化）している。これは、企業債現在高合計が増加したことによる。⑤料金回収率は 99.64%で 0.61 ポイント低下（悪化）している。これは、給水原価が増加したことによる。⑥供給単価は 161 円 16 銭で 65 銭増加している。これは、主として給水収益が増加したことによる。⑦給水原価は 161 円 75 銭で 1 円 65 銭増加している。これは、主として経常費用が増加したことによる。⑧施設利用率は 68.51%で 0.28 ポイント上昇（向上）している。これは、一日平均配水量が増加したことによる。⑨有収率は 93.41%で 0.78 ポイント低下（悪化）している。これは、主として年間配水量が増加したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑩有形固定資産減価償却率は 63.78%で 0.24 ポイント上昇している。⑪管路経年化率は 37.20%で 1.93 ポイント上昇している。⑫管路更新率は 0.44%で 0.1 ポイント低下している。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑬当座比率は 378.66%で 43.58 ポイント上昇（向上）している。これは、主として現金・預金が増加したことによる。⑭固定比率は 106.50%で 4.67 ポイント低下（向上）している。これは、主として固定資産が減少したことによる。⑮自己資本構成比率は 75.42%で 2.12 ポイント低下（悪化）している。これは、

主として負債が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水2 P27 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,650,179,307
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,876,913
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	737,742,645
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ)	2,348,045,039
Ⅴ 資金期首残高	4,266,132,356
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ＋Ⅴ)	6,614,177,395

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フローが16億5,017万9,307円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3,987万6,913円、財務活動によるキャッシュ・フローが7億3,774万2,645円であり、資金増加額は23億4,804万5,039円である。

資金増加額を前年度と比較すると、16億6,571万2,012円増加しているが、これは、長期性預金から短期預金に振り替える額を前年度より増やしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローに計上される「長期資金運用による収入」が8億300万円増加したこと、建設改良工事費の財源に充てるために借り入れる企業債の額を前年度より増やしたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローに計上される「建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入」が5億7,590万円増加したことなどによる。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、水道事業会計から退職手当を支給する該当者がいなかったため、取り崩していない。そのため、前年度からの引継額である4億8,085万7,750円が、当年度末

における退職手当の要支給額を下回る 2,442 万 3,148 円を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は 5 億 528 万 898 円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため 3,651 万 4,266 円を取り崩すとともに、3,741 万 1,879 円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は 3,741 万 1,879 円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成 25 年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は 6 億 5,550 万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、令和 4 年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平 成 21 年 度	1	10,049
平 成 22 年 度	6	154,158
平 成 23 年 度	6	156,786
平 成 24 年 度	11	202,107
平 成 25 年 度	11	220,362
平 成 26 年 度	6	215,867
平 成 27 年 度	6	123,994
平 成 28 年 度	9	384,050
平 成 29 年 度	12	340,260
平 成 30 年 度	12	233,558
令 和 元 年 度	23	351,110
令 和 2 年 度	109	743,689
令 和 3 年 度	487	1,337,263
令 和 4 年 度	933	2,681,409
合 計	1,632	7,154,662

(注) 1 水道局提供資料による。

2 令和6年3月31日現在の数値である。

過年度未収金は715万4,662円(1,632件)で、前年度に比べ件数では224件増加し、金額では17万7,051円(2.4%)減少している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明で消滅時効が完成したことなどにより処理されており、不納欠損額は181万1,536円(374件)で、前年度に比べ件数では147件、金額では138万6,187円(43.3%)減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため181万1,536円を取り崩している。また、水道料金の令和3年度から令和5年度までの貸倒実績率の平均値（一般債権が0.33%、貸倒懸念債権が21.55%、破産更生債権が1.12%）を用いて引当てに必要な額を見積もり、111万1,536円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は170万円となっている。

8 意 見

以上が令和 5 年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については 1 億 4,638 万 7,883 円の損失で、前年度に比べ 556 万 9,900 円損失が増加している（詳細については P9「3 経営成績について」の「(1) 損益」を参照）。

経常損益については、当年度は 4 億 1,877 万 6,850 円の利益で、前年度に比べ 4,571 万 2,586 円利益が減少している。これは、営業損失の増加に加えて、営業外損益で利益が 4,014 万 2,686 円減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が 173 万 7,256 円増加している。

この結果、純損益については、前年度に比べ 4,744 万 9,842 円利益が減少し、4 億 1,573 万 5,506 円の純利益となっている。

当年度未処分利益剰余金 12 億 184 万 4,674 円は、減債積立金として 1 億 1,000 万円を、建設改良積立金として 1 億 1,000 万円を、今後見込まれる純損失の補てん原資とするために新たに追加した利益積立金として 1 億 9,000 万円をそれぞれ積み立てている。

また、当年度中に減債積立金を使用して企業債の償還に充てたこと及び建設改良積立金を使用して建設又は改良に要する費用に充てたことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額 4 億 3,624 万円を資本金に組み入れ、残額 3 億 5,560 万 4,674 円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計 378 億 5,913 万 5,556 円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産 319 億 3,515 万 1,663 円の調達に充てられている。また、流動負債 19 億 57 万 5,792 円に対して、流動資産は 78 億 2,455 万 9,685 円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されており、財務のバランスは保たれている。

キャッシュ・フローの状況については、資金増加額は 23 億 4,804 万 5,039 円であり、前年度に比べ 16 億 6,571 万 2,012 円増加している。これは、主として資金運用における短期預金額の増加及び企業債借入額の増加による（詳細については P17「6 キャッシュ・フロ

一の状況について」を参照)。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数では増加したものの、金額では減少している。また、不納欠損処分については、件数、金額ともに減少している。

建設改良工事においては、魚住浄水場設備更新工事（1期工事）や明石川・鳥羽浄水場連絡管布設工事など浄配水施設及び管路の整備・拡張を実施している。今後も大規模な施設工事を予定していることから、それらの財源の確保に留意されたい。

また、現在、老朽管更新計画に基づいて優先度の高い管路や地区から順次配水管布設替工事を行っているものの、管路の経年化速度が更新速度を上回っており、今後も管路経年化率の上昇傾向が続くことから、水道サービスに影響を及ぼさないよう、鋭意更新に取り組まれない。

業務面においては、本市の人口増加に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数、年間配水量いずれも増加した一方で、一般家庭での使用水量の減少などにより、年間有収水量は減少している。

水の利用効率を示す有収率は93.4%となっており、前年度に比べ0.8ポイント低下しているが、これは令和3年度に配水流量計の不具合が発覚したことから当該機器を順次更新したことによる。今後も正確な配水量の測定に努められたい。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水は41.6%で0.5ポイント、県水は31.1%で0.7ポイント、それぞれ上昇している。河川水は27.3%で1.2ポイント低下している。

水源については、明石川河川水からの水源転換に向けて、当年度に阪神水道企業団への加入に関する議決を経ており、現在、令和7年度からの新規受水にかかる手続き及び施設整備を進められているところである。県営水道からの増量受水も含め、安全・安心な水を安定して供給できるよう進められたい。

明石川上流の水質問題については、国や県の動向を注視しながら、市全体として適時適切に対応されたい。

また、地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行のおそれもあることから、引き続き、水質等の調査を続けながら、保全に努められたい。

当年度においては、明石市水道事業経営戦略（平成 29 年度～令和 8 年度）及び明石市水道事業中期経営計画（令和 3 年度～令和 8 年度）（以下「中期経営計画」という。）に基づき、安全・安心な水道水を安定して供給するための水源の確保、計画的な施設・設備の整備及び更新並びに効率化による経費の節減や安定した財源の確保、民間活力の活用など、経営の合理化に取り組まれた。

計画的な事業運営に努められた結果、中期経営計画の進捗としては、前年度に引き続き、各浄水場の水質管理、水道料金収納率の維持について目標値が達成されるなど、概ね良好に進捗しているものの、一部の項目において中期経営計画からの遅延が見受けられる。

水道事業の主たる事業活動から生じる営業損益が 2 年連続の損失であることに加え、供給単価に比べて給水原価が高く料金回収率は 99.64%であり、100%を下回っている。これは地方公営企業会計制度の改正により現在の料金回収率の算定方法を開始した平成 26 年度以降初めてである（新型コロナウイルス感染症の影響による基本料金減免措置を実施した令和 2 年度を除く）。

本市のような逓増型の料金体系の下では、大口使用者の使用水量が減少するとその減少率以上に給水収益が減少する一方、小口使用者の使用水量が増加してもその増加率ほど給水収益は増加しないため、大口使用者の使用水量が過去に比べて減少している状況（付言すると、今後の大口使用者の使用水量増加や新たな大口使用者の出現の具体的な見込みもない状況）では健全経営に必要な利益の確保が難しくなっている。

今後、明石川河川水からの水源転換や水道施設の再整備、老朽管路の更新等にかかる大規模な投資が予定されている。しかしながら、現況を見ると、これらの投資をするための内部留保資金は十分にあるとはいえず、企業債による充当割合を大きくせざるを得ない状況である。企業債の借入額の増加による対応は、将来世代の大きな負担につながるといえる。

これらを踏まえると、経営状況の改善に向け、経費節減及び経営の合理化はもとより、適正な水道料金のあり方も含め、様々な方策を検討する必要があると考える。

今年度においては、明石市上下水道事業経営審議会を設置し、経営及び運営に関する重要事項について諮問等を行われる予定である。答申等を受けた後には、市の方針を定め、市議会や市民の意見や同意を得ながら、スピード感をもって方策に取り組まれない。

令和 7 年度には水道事業と下水道事業の組織統合が行われる予定であるが、水需要の減少や施設の老朽化等の上下水道共通の課題に効率的に対応できるよう検討を進め、経営基盤の強化を図られたい。特に、技術職員の人材確保、人材育成及び技術継承は喫緊の課題である。両事業間における柔軟かつ効率的な人事交流等を十分検討されたい。

以上のように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況下にあるものの、安全・安心な水道水を安定して供給することは、水道事業の絶対的な使命である。財政的基盤の強化に取り組み、必要な施設整備等の遅れによって現在そして将来の市民生活に影響を及ぼさないよう、引き続き長期的に安定した事業運営に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	26
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	27
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	28
(資料別表 水 4)	経営分析表	30

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分			科 目	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		前年度比較増減
				金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
経常損益	営業収益	(1) 給 水 収 益	5,041,717,765	96.5	4,969,890,497	96.5	4,982,634,015	95.6	12,743,518	
		(2) 受託工事収益	5,296,954	0.1	13,315,327	0.3	39,179,691	0.8	25,864,364	
		(3) その他営業収益	176,346,895	3.4	168,449,545	3.3	189,051,891	3.6	20,602,346	
		計	5,223,361,614	100.0	5,151,655,369	100.0	5,210,865,597	100.0	59,210,228	
	営業費用	(1) 原水及び浄水費	2,267,416,519	43.4	2,357,463,352	45.8	2,362,802,521	45.3	5,339,169	
		(2) 配水及び給水費	768,846,936	14.7	807,428,552	15.7	854,107,671	16.4	46,679,119	
		(3) 受 託 工 事 費	8,806,918	0.2	15,512,872	0.3	36,627,321	0.7	21,114,449	
		(4) 業 務 費	299,787,332	5.7	317,026,811	6.2	293,041,324	5.6	△ 23,985,487	
		(5) 総 係 費	151,059,241	2.9	141,360,287	2.7	174,314,532	3.3	32,954,245	
		(6) 減 価 償 却 費	1,632,567,852	31.3	1,585,102,403	30.8	1,557,051,634	29.9	△ 28,050,769	
		(7) 資 産 減 耗 費	42,301,386	0.8	68,579,075	1.3	79,308,477	1.5	10,729,402	
		計	5,170,786,184	99.0	5,292,473,352	102.7	5,357,253,480	102.8	64,780,128	
	営 業 損 益			52,575,430	1.0	△ 140,817,983	△ 2.7	△ 146,387,883	△ 2.8	△ 5,569,900
	営業外収益	(1) 受 取 利 息	752,100	0.0	1,626,628	0.0	366,228	0.0	△ 1,260,400	
		(2) 他会計補助金	44,680,322	0.9	44,890,796	0.9	45,454,481	0.9	563,685	
		(3) 長期前受金戻入	461,120,193	8.8	443,252,542	8.6	433,569,476	8.3	△ 9,683,066	
		(4) 雑 収 益	213,943,555	4.1	239,099,565	4.6	199,570,097	3.8	△ 39,529,468	
		計	720,496,170	13.8	728,869,531	14.1	678,960,282	13.0	△ 49,909,249	
		営業外費用	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,013,283	2.7	123,341,112	2.4	113,458,817	2.2	△ 9,882,295
			(2) 雑 支 出	353,363	0.0	221,000	0.0	336,732	0.0	115,732
			計	139,366,646	2.7	123,562,112	2.4	113,795,549	2.2	△ 9,766,563
	営 業 外 損 益			581,129,524	11.1	605,307,419	11.7	565,164,733	10.8	△ 40,142,686
経 常 損 益			633,704,954	12.1	464,489,436	9.0	418,776,850	8.0	△ 45,712,586	
特別損益	特別利益	(1) 固定資産売却益	1,485,019	0.0	114,616	0.0	6,531	0.0	△ 108,085	
		(2) 過年度損益修正益	67,004	0.0	180,291	0.0	141,247	0.0	△ 39,044	
		(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		計	1,552,023	0.0	294,907	0.0	147,778	0.0	△ 147,129	
	特別損失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(2) 過年度損益修正損	2,567,972	0.0	1,598,995	0.0	3,189,122	0.1	1,590,127	
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
		(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
特 別 損 益			△ 1,015,949	△ 0.0	△ 1,304,088	△ 0.0	△ 3,041,344	△ 0.1	△ 1,737,256	
当 年 度 純 損 益			632,689,005	12.1	463,185,348	9.0	415,735,506	8.0	△ 47,449,842	
前年度繰越利益剰余金			123,994,815	2.4	126,683,820	2.5	349,869,168	6.7	223,185,348	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			80,000,000	1.5	160,000,000	3.1	436,240,000	8.4	276,240,000	
当年度未処分利益剰余金			836,683,820	16.0	749,869,168	14.6	1,201,844,674	23.1	451,975,506	

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	632,689,005	463,185,348	415,735,506	△ 47,449,842
	減価償却費	1,632,567,852	1,585,102,403	1,557,051,634	△ 28,050,769
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,704,102	△ 15,527,151	24,620,761	40,147,912
	長期前受金戻入額	△ 461,120,193	△ 443,252,542	△ 433,569,476	9,683,066
	受取利息	△ 752,100	△ 1,626,628	△ 366,228	1,260,400
	支払利息	139,013,283	123,341,112	113,458,817	△ 9,882,295
	固定資産売却益 (△は益)	△ 1,485,019	△ 114,616	△ 6,531	108,085
	固定資産除却費	40,365,608	57,545,195	75,663,388	18,118,193
	固定資産売却損	0	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	23,730,334	△ 8,327,803	22,871,912	31,199,715
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,464	603,185	△ 246,009	△ 849,194
	前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 15,515,840	10,846,460	9,215,400	△ 1,631,060
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	150,000	150,000
	未払金の増減額 (△は減少)	51,875,228	△ 94,232,814	△ 9,676,965	84,555,849
	前受金の増減額 (△は減少)	841,008	1,081,552	△ 1,264,863	△ 2,346,415
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 73,448,933	△ 8,346,094	△ 10,373,890	△ 2,027,796
	その他 (△は減少)	16,180	8,440	8,440	0
	小 計	1,941,064,847	1,670,286,047	1,763,271,896	92,985,849
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,802,803,664	1,548,571,563	1,650,179,307	101,607,744
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,199,298,205	△ 1,112,905,611	△ 1,732,210,513	△ 619,304,902
	有形固定資産の売却による収入	4,535,960	1,590,600	1,990,600	400,000
	有形固定資産の取得による負担金収入	36,673,900	68,345,400	67,343,000	△ 1,002,400
	長期資金運用による支出	△ 2,383,000,000	△ 1,380,000,000	△ 700,000,000	680,000,000
	長期資金運用による収入	1,752,000,000	1,520,000,000	2,323,000,000	803,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,789,088,345	△ 902,969,611	△ 39,876,913	863,092,698
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	345,700,000	749,200,000	1,325,100,000	575,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 712,741,511	△ 712,468,925	△ 658,872,205	53,596,720
	他会計の出資による収入	0	0	71,514,850	71,514,850
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367,041,511	36,731,075	737,742,645	701,011,570
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	△ 353,326,192	682,333,027	2,348,045,039	1,665,712,012
V	資金期首残高	3,937,125,521	3,583,799,329	4,266,132,356	682,333,027
VI	資金期末残高 (IV + V)	3,583,799,329	4,266,132,356	6,614,177,395	2,348,045,039

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		前年度比較増減
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
資 産 の 部	(1) 有 形 固 定 資 産	30,700,734,949	80.3	30,361,198,276	79.1	30,844,041,417	77.6	482,843,141
	イ 土 地	2,956,972,387		2,956,972,387		2,956,972,387		0
	ロ 建 物	702,762,984		840,261,286		859,302,913		19,041,627
	ハ 構 築 物	23,561,750,372		23,414,395,758		23,228,841,360		△ 185,554,398
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,456,397,075		3,132,418,605		3,680,908,369		548,489,764
	ホ 車 両 運 搬 具	2,119,967		2,076,387		2,032,807		△ 43,580
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,732,164		15,073,853		13,053,581		△ 2,020,272
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		102,930,000		102,930,000
	(2) 無 形 固 定 資 産	97,763,270	0.3	92,825,973	0.2	87,888,686	0.2	△ 4,937,287
	イ 施 設 利 用 権	97,763,270		92,825,973		87,888,686		△ 4,937,287
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,766,238,440	7.2	2,626,230,000	6.8	1,003,221,560	2.5	△ 1,623,008,440
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
	ハ そ の 他 投 資	2,763,238,440		2,623,230,000		1,000,221,560		△ 1,623,008,440
	計	33,564,736,659	87.8	33,080,254,249	86.2	31,935,151,663	80.3	△ 1,145,102,586
	(1) 現 金 ・ 預 金	3,583,799,329		4,266,132,356		6,614,177,395		2,348,045,039
	(2) 未 収 金	598,719,713		607,047,516		584,175,604		△ 22,871,912
流 動 資 産 の 部	貸 倒 引 当 金	△ 2,500,000		△ 2,400,000		△ 1,700,000		700,000
	(3) 有 価 証 券	0		0		0		0
	(4) 貯 蔵 品	35,074,054		34,470,869		34,716,878		246,009
	(5) 前 払 費 用	0		0		0		0
	(6) 前 払 金	450,523,268		389,276,808		593,139,808		203,863,000
	(7) そ の 他 流 動 資 産	200,000		200,000		50,000		△ 150,000
	計	4,665,816,364	12.2	5,294,727,549	13.8	7,824,559,685	19.7	2,529,832,136
資 産 合 計		38,230,553,023	100.0	38,374,981,798	100.0	39,759,711,348	100.0	1,384,729,550

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和5年度末有形固定資産の減価償却累計額は、48,925,079,277円である。

3 令和5年度末長期前受金の収益化累計額は、13,469,611,772円である。

(単位:円)

区 分		科 目	令 和 3 年 度 末		令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		前年度比較増減
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
負 債 の 部	固 定 負 債	(1) 企 業 債	5,939,550,829		6,029,878,624		6,711,514,584		681,635,960
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,939,550,829		6,029,878,624		6,711,514,584		681,635,960
		ロ その他企業債	0		0		0		0
		(2) 引 当 金	1,152,741,652		1,136,357,750		1,160,780,898		24,423,148
		イ 退職給付引当金	497,241,652		480,857,750		505,280,898		24,423,148
		ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0
		(3) その他固定負債	0		0		0		0
		計	7,092,292,481	18.6	7,166,236,374	18.7	7,872,295,482	19.8	706,059,108
	流 動 負 債	(1) 企 業 債	712,468,925		658,872,205		643,464,040		△ 15,408,165
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,468,925		658,872,205		643,464,040		△ 15,408,165
		ロ その他企業債	0		0		0		0
		(2) 未 払 金	725,739,182		722,437,369		1,192,533,336		470,095,967
		(3) 前 受 金	12,402,381		13,483,933		15,244,070		1,760,137
		(4) 引 当 金	35,557,515		36,514,266		37,411,879		897,613
		イ 賞与等引当金	35,557,515		36,514,266		37,411,879		897,613
		(5) その他流動負債	30,642,451		22,296,357		11,922,467		△ 10,373,890
		計	1,516,810,454	4.0	1,453,604,130	3.8	1,900,575,792	4.8	446,971,662
	繰 上 収 入 益	(1) 長 期 前 受 金	5,893,774,154		5,564,280,012		5,308,728,436		△ 255,551,576
		イ 受贈財産評価額	1,699,802,553		1,636,872,733		1,642,491,331		5,618,598
		ロ 工事負担金	3,453,434,110		3,212,053,043		2,975,983,684		△ 236,069,359
		ハ 設備負担金	3,611,235		3,236,442		2,110,662		△ 1,125,780
		ニ 消火栓設置負担金	410,580,322		408,133,950		403,340,409		△ 4,793,541
		ホ 国庫補助金	301,961,631		282,054,402		265,260,692		△ 16,793,710
		ヘ 一般会計負担金	2,665,521		2,397,169		2,136,155		△ 261,014
		ト その他資本剰余金	21,718,782		19,532,273		17,405,503		△ 2,126,770
		計	5,893,774,154	15.4	5,564,280,012	14.5	5,308,728,436	13.4	△ 255,551,576
	合 計		14,502,877,089	37.9	14,184,120,516	37.0	15,081,599,710	37.9	897,479,194
資 本 の 部	資 本 金	(1) 資 本 金	18,361,704,014	48.0	18,441,704,014	48.1	18,673,218,864	47.0	231,514,850
		計	18,361,704,014	48.0	18,441,704,014	48.1	18,673,218,864	47.0	231,514,850
	剰 余 金	(1) 資 本 剰 余 金	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.9	1,496,288,100	3.8	0
		イ 受贈財産評価額	20,248,221		20,248,221		20,248,221		0
		ロ 保 険 差 益	66,404		66,404		66,404		0
		ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0
		ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0
		ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0
		ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0
		ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0
		(2) 利 益 剰 余 金	3,869,683,820	10.1	4,252,869,168	11.1	4,508,604,674	11.3	255,735,506
		イ 建設改良積立金	3,033,000,000		3,503,000,000		3,306,760,000		△ 196,240,000
		ロ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	123,994,815		126,683,820		349,869,168		223,185,348
		ハ 当 年 度 純 損 益	632,689,005		463,185,348		415,735,506		△ 47,449,842
		ニ その他未処分利益剰余金変動額	80,000,000		160,000,000		436,240,000		276,240,000
		計	5,365,971,920	14.0	5,749,157,268	15.0	6,004,892,774	15.1	255,735,506
	合 計		23,727,675,934	62.1	24,190,861,282	63.0	24,678,111,638	62.1	487,250,356
	負 債 ・ 資 本 合 計		38,230,553,023	100.0	38,374,981,798	100.0	39,759,711,348	100.0	1,384,729,550

経 営 分 析 表

番号	指 標 名	算 式	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
1	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 111.93	% 108.58	% 107.65
2	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 307.61	% 364.25	% 411.69
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 131.94	% 134.59	% 147.61
5	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 104.16	% 100.25	% 99.64
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	円 160.72	円 160.51	円 161.16
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 154.29	円 160.10	円 161.75
8	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 67.45	% 68.23	% 68.51
9	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 96.53	% 94.19	% 93.41
10	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 62.58	% 63.54	% 63.78
11	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 33.34	% 35.27	% 37.20
12	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.56	% 0.54	% 0.44
13	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金 ＋ (未収金－貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 275.58	% 335.08	% 378.66
14	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 113.31	% 111.17	% 106.50
15	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$	% 77.48	% 77.54	% 75.42

(注) 1 参考として記載している類似団体平均は、1～12 (6を除く) の指標については『公営企業に係る経営比較分析表 (令和4年度) 』に掲載された本市水道事業類似団体 (都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体) の平均値を記載しており、6、13～15の指標については『令和4年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の49事業より算出して記載している。

2 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

3 総資本 (負債・資本合計) ＝固定負債＋流動負債＋自己資本

令和4年度	指標の意味
類似団体平均	
109.87%	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00%	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
228.89%	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
251.26%	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
101.93%	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
165.60円	有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1㎡あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
162.47円	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
63.81%	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
91.76%	供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
52.59%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
27.51%	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.78%	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
215.56%	流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
123.06%	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
73.12%	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

